

2022年度の業績について

経営環境と業績

2022年度の金融・経済の動き

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2022年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,086億円増加し、5兆9,185億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ3,462億円増加し、4兆5,466億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ571億円減少し、1兆3,919億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ42億円増加し、1,028億84万円となりました。

一方、経常費用は営業経費やその他経常費用は減少したものの、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと

などから、前連結会計年度に比べ28億29百万円増加し、820億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ13億71百万円増加し、207億94百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ10億91百万円増加し、144億93百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ169億87百万円減少し、△69億15百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ31億85百万円増加して850億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ14億95百万円増加して200億5百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ13億87百万円増加して145億44百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ5億49百万円増加して7億32百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ5億7百万円減少して60億23百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ6億66百万円減少して8億96百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、借入金の減少や貸出金の増加などにより5,564億47百万円のマイナス（前連結会計年度比6,124億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却や償還による収入などにより386億3百万円のプラス（前連結会計年度比2,111億94百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより29億12百万円のマイナス（前連結会計年度比90百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ5,207億57百万円減少し、1兆3,482億95百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	85,847百万円	91,365	93,573	98,683	102,884
連結経常利益	15,482百万円	13,502	18,541	19,423	20,794
親会社株主に帰属する当期純利益	10,843百万円	11,427	12,965	13,402	14,493
連結包括利益	603百万円	△21,638	65,117	10,072	△6,915
連結純資産額	355,859百万円	331,955	394,676	401,847	392,035
連結総資産額	6,265,275百万円	6,437,449	7,452,803	7,748,309	7,517,829
1株当たり純資産額	1,401.81円	1,307.14	1,553.39	1,584.33	1,545.56
1株当たり当期純利益	42.73円	45.02	51.05	52.81	57.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.66円	44.95	50.98	52.76	57.08
自己資本比率	5.67%	5.15	5.29	5.18	5.21
連結自己資本比率 (国内基準)	10.09%	10.41	10.57	10.30	12.55
連結自己資本利益率	3.04%	3.32	3.56	3.36	3.65
連結株価収益率	8.23倍	6.70	6.54	6.34	6.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,437百万円	22,815	583,737	55,952	△556,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,436百万円	△52,354	114,024	249,797	38,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,158百万円	△2,282	△2,411	△2,822	△2,912
現金及び現金同等物の期末残高	902,578百万円	870,751	1,566,109	1,869,053	1,348,295
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,975人 (1,263人)	2,936 (1,258)	2,922 (1,263)	2,893 (1,211)	2,846 (1,160)

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第114条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーセルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2022年度の業績 (単体)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,300億円増加し、5兆7,795億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ19億円増加し、1,237億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ4億円減少し、270億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ3,474億円増加し、4兆5,711億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ570億円減少し、1兆4,019億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ31億75百万円増加し、851億71百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費やその他業務費用は減少したものの、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ16億32百万円増加し、652億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ15億42百万円増加し、199億62百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ12億67百万円増加し、142億42百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

ず。この考え方に基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間13円(うち中間配当金6円00銭)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年11月9日 取締役会決議	1,521百万円	6.00円
2023年6月21日 定時株主総会決議	1,775百万円	7.00円

主要な経営指標等の推移 (単体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	73,225百万円	75,667	78,715	81,995	85,171
経常利益	15,023百万円	13,144	17,219	18,419	19,962
当期純利益	10,766百万円	11,371	12,200	12,975	14,242
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	346,349百万円	324,662	379,597	384,499	378,300
総資産額	6,249,680百万円	6,423,361	7,426,231	7,719,562	7,493,385
預金残高	4,882,986百万円	4,950,887	5,387,976	5,649,515	5,779,579
貸出金残高	3,441,753百万円	3,631,051	3,988,368	4,223,771	4,571,185
有価証券残高	1,741,466百万円	1,743,857	1,709,693	1,459,074	1,401,999
1株当たり純資産額	1,364.33円	1,278.41	1,494.02	1,515.92	1,491.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	9.00円 (4.50円)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.50)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	42.43円	44.80	48.04	51.13	56.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.36円	44.73	47.98	51.08	56.09
自己資本比率	5.53%	5.05	5.11	4.97	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	9.74%	10.07	10.11	9.84	12.23
自己資本利益率	3.11%	3.39	3.46	3.39	3.73
株価収益率	8.29倍	6.74	6.95	6.55	6.60
配当性向	21.21%	20.08	20.81	21.51	23.14
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,377人 (1,162人)	2,329 (1,159)	2,296 (1,161)	2,246 (1,111)	2,204 (1,061)

- (注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月9日に行いました。
2. 2018年度の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立140周年記念配当であります。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 2023年3月末より、パーゼルス最終化を早期適用しております。
6. 従業員数は就業人員数を記載しております。